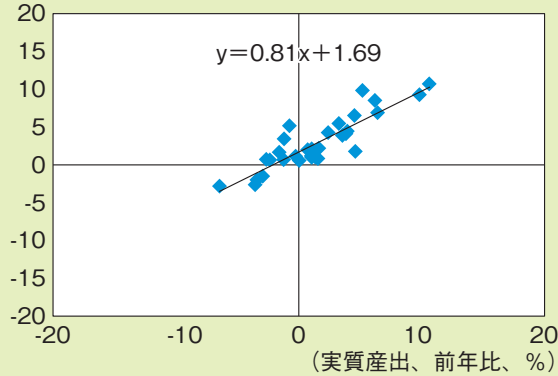


第3-3-4図 個人向けサービス産業の労働生産性と需要変動

需要の影響を受けやすい個人向けサービス産業の労働生産性

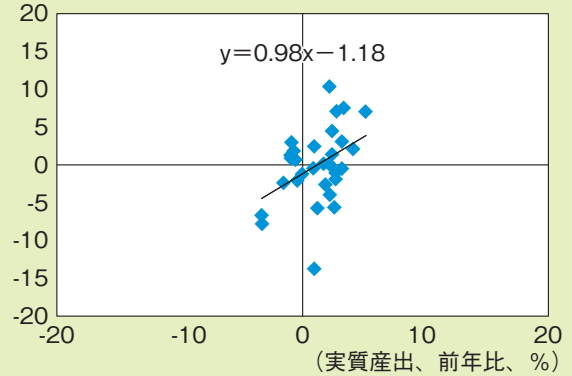
(1) 小売

(労働生産性、前年比、%)



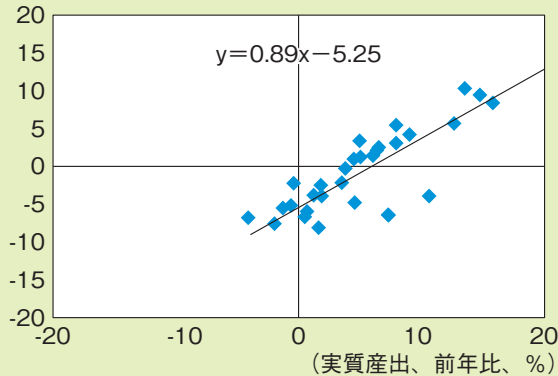
(2) 飲食店

(労働生産性、前年比、%)



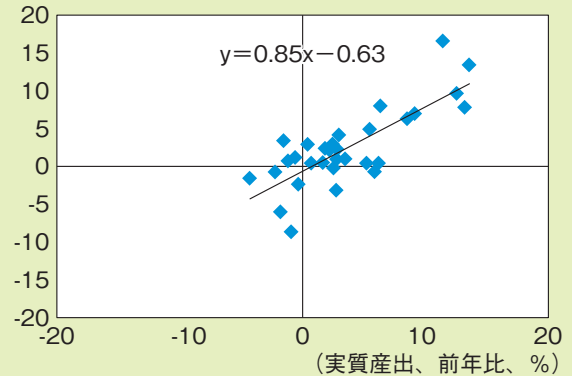
(3) 社会保険・社会福祉

(労働生産性、前年比、%)



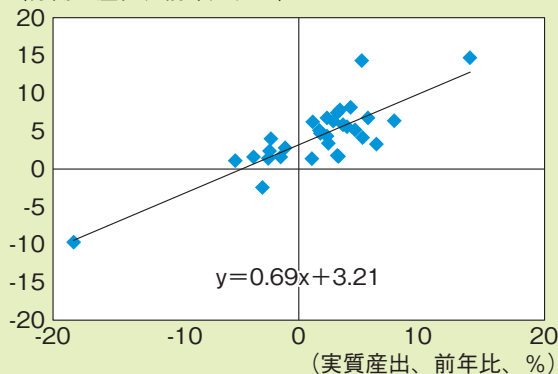
(4) その他の対個人サービス

(労働生産性、前年比、%)



(5) 製造業

(労働生産性、前年比、%)

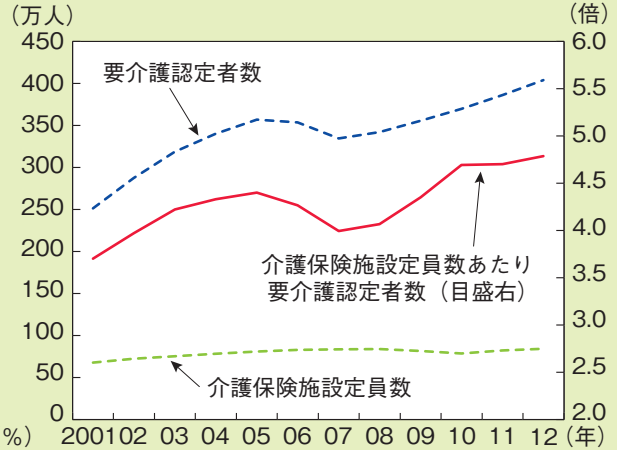
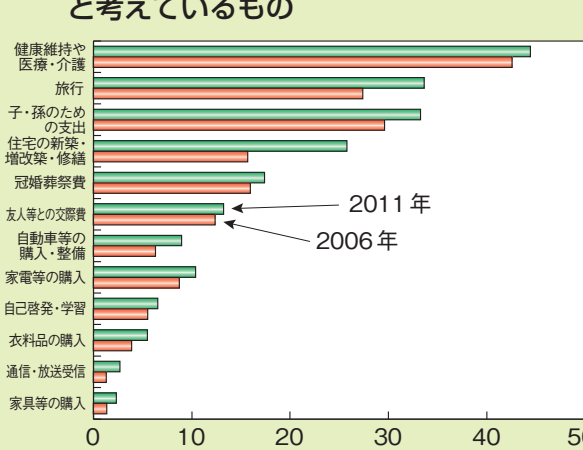


- (備考) 1. 経済産業研究所「JIPデータベース2013」により作成。
 2. 1980年～2010年の分布。労働生産性は、実質付加価値をマンパワーで除した値。
 3. 「社会保険・社会福祉」は、政府及び非営利の合計。「その他の対個人サービス」は、写真業、冠婚葬祭業、各種修理業、個人教授所、その他の対個人サービス。

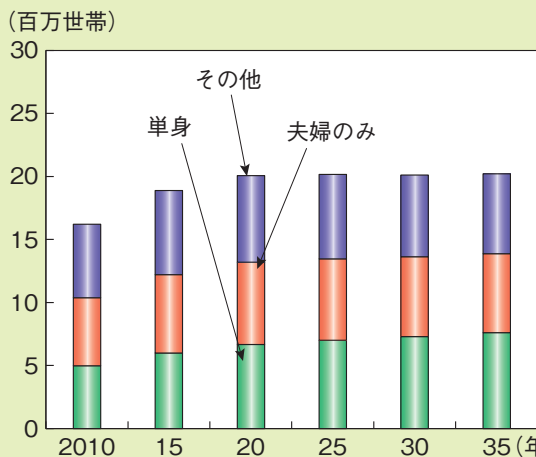
第3-3-5図 高齢者を取り巻く環境と対応

住宅の修繕や生活支援サービスで高まる高齢者の需要

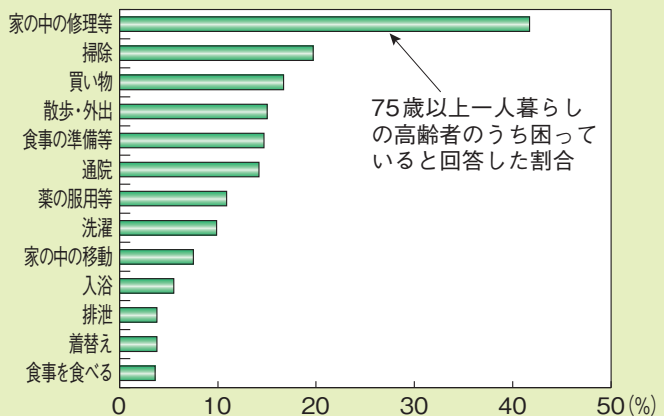
(1) 65歳以上の者が優先的にお金を使いたい (2) 要介護認定者数
と考えているもの



(3) 世帯主が65歳以上の世帯数の推移



(4) 単身高齢者が生活行動で困っていること



(5) 他業種からの高齢者向けサービスの参入事例

団体・業種等	内容
香川県高松市	まちづくり会社を立ち上げ、商店と介護施設の併設等を実施
タクシー会社	地域におけるホームセキュリティや介護・移送サービス等の生活支援
コンビニエンスストア	弁当や惣菜、カット食材等を宅配するサービスを実施
ガス会社	別居家族のガス利用状況を携帯電話等へ通知するシステムを提供
鉄道会社	沿線住民の高齢化に対応するため、高齢者介護施設を整備

- (備考) 1. 厚生労働省「介護保険事業状況報告」、内閣府「高齢者の経済生活に関する意識調査結果」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」、社会保障審議会介護保険部会（第47回）資料により作成。
 2. (1) は、「(夫婦が) 今後、優先的にお金を使いたいと考えているもの」について、3つまでの複数回答を求めたもの。
 3. (2) において、要介護認定者は、要介護度1～5の者を指し、各年末時点の者数。介護保険施設定員数は、各年9月末時点。
 4. (4) は、75歳以上一人暮らしの高齢者に対し、各生活行動について、3点（とても困る）から0点（全く困らない）で回答を求め、2点または3点と回答した者の割合。ただし、調査対象には、要介護認定を受けた高齢者は含まない。「家の中の修理等」は「家の中の修理、電球の交換、部屋の模様替え」、「食事の準備等」は「食事の準備・調理・後始末」、「薬の服用等」は「薬をのむ・はる・ぬる」、「家の中の移動」は「家・庭の中の移動」を指す。調査時点は、2011年度。

アシシステム」の構築に向けた取組⁶³を進めている。また、「日本再興戦略」等⁶⁴に基づき、公的保険だけでなく、効果的な予防サービスや生活支援サービス等を提供する新たな健康寿命産業の育成に向けた取組も進めている。

拡大する高齢者の需要を取り込むための取組は既に様々な民間企業で進められている（第3-3-5図（5））。「国民皆保険制度発足以来の大事業」⁶⁵となる地域包括ケアシステムの構築にとっても個人向けサービス産業の生産性の向上にとっても、医療・介護周辺産業への民間企業等の多様な主体の参入を一層促進していくことが重要であると考えられる。

●高齢者と外国人の旅行需要の増加で期待される個人向けサービス産業の活性化

医療・介護関連支出の次に高齢者が支出したいと考えているのが旅行である。高齢化に伴い、旅行支出に占める高齢世帯の支出の割合は着実に高まっている（第3-3-6図（1））。また、2012年秋以降の円安方向への動きやアジア地域へのビザ発給緩和・免除措置等を背景に、訪日外国人旅行者数はこのところ増加テンポが高まっている（前掲第3-1-5図）⁶⁶。2020年オリンピック・パラリンピック東京大会が予定されていることから、今後とも訪日外国人旅行者数は増加することが期待される⁶⁷。また、これまでのところ訪日外国人の訪問先は関東、近畿に偏っており、コンテンツ、伝統文化や地域文化等を通じたトータルな日本ブランドの確立等による訪日外国人旅行者数の増加余地は大きいと考えられる（第3-3-6図（2））。

観光業は幅広い産業に経済効果をもたらすが、特に飲食、宿泊等の個人向けサービス（狭義）の付加価値を誘発する効果が大きい（第3-3-6図（3））。個人向けサービス産業にとっては高齢化と訪日外国人旅行者数の増加により拡大する観光需要を着実に取り込んでいくことが重要となる⁶⁸。その際、規模の経済効果の観点から一都市での対応には限界があるとの指摘もあり、観光目的にあわせて周辺市町村の観光資源を組み合わせるなど周辺市町村や民間事業者を含めた広域連携が重要であると考えられる。

注 (63) 複数の医療法人や社会福祉法人等を統括し、一体的な経営を可能とする「非営利ホールディングカンパニー型法人制度（仮称）」の創設は、個人向けサービス産業の規模の経済性、範囲の経済性の発揮にも寄与することが期待される。

(64) 「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）、『「日本再興戦略」改訂2014』（2014年6月24日閣議決定）。

(65) 社会保障制度改革国民会議（2013）「社会保障制度改革国民会議報告書～確かな社会保障を将来世代に伝えるための道筋～」。

(66) 2013年の訪日外国人旅行者数は1,036万人（前年比24%増）となり、2003年のビジット・ジャパン事業開始以来の政府目標であった年間1,000万人を初めて達成した。

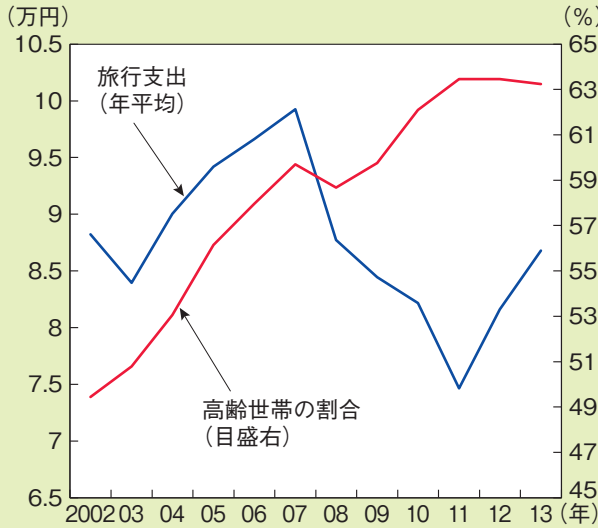
(67) 「日本再興戦略」（2013年6月14日閣議決定）では、2030年には訪日外国人旅行者3,000万人を超えることを目指すとしている。さらに、『「日本再興戦略」改訂2014』（2014年6月24日閣議決定）では、2020年オリンピック・パラリンピック東京大会等の開催決定を受けて、2020年に向けて訪日外国人旅行者数2,000万人の高みを目指すこととしている。また、みずほ総合研究所（2014）は、同大会の開催決定を受けて2020年の訪日外国人旅行者数は2,000万人超に倍増すると試算している。

(68) 観光庁では高齢者や障害者を含む誰もが旅行を楽しむことができる「ユニバーサルツーリズム」の普及・促進を進めている。

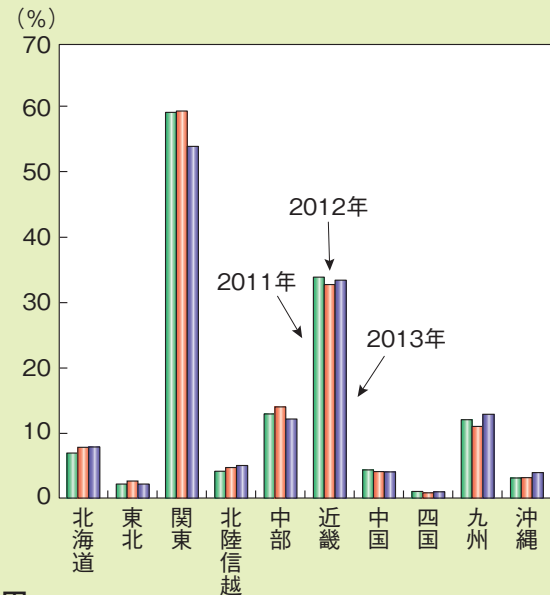
第3-3-6図 高齢化と訪日外国人の増加により高まる観光需要

高齢者と訪日外国人の旅行需要の増加で期待される個人向けサービス産業の活性化

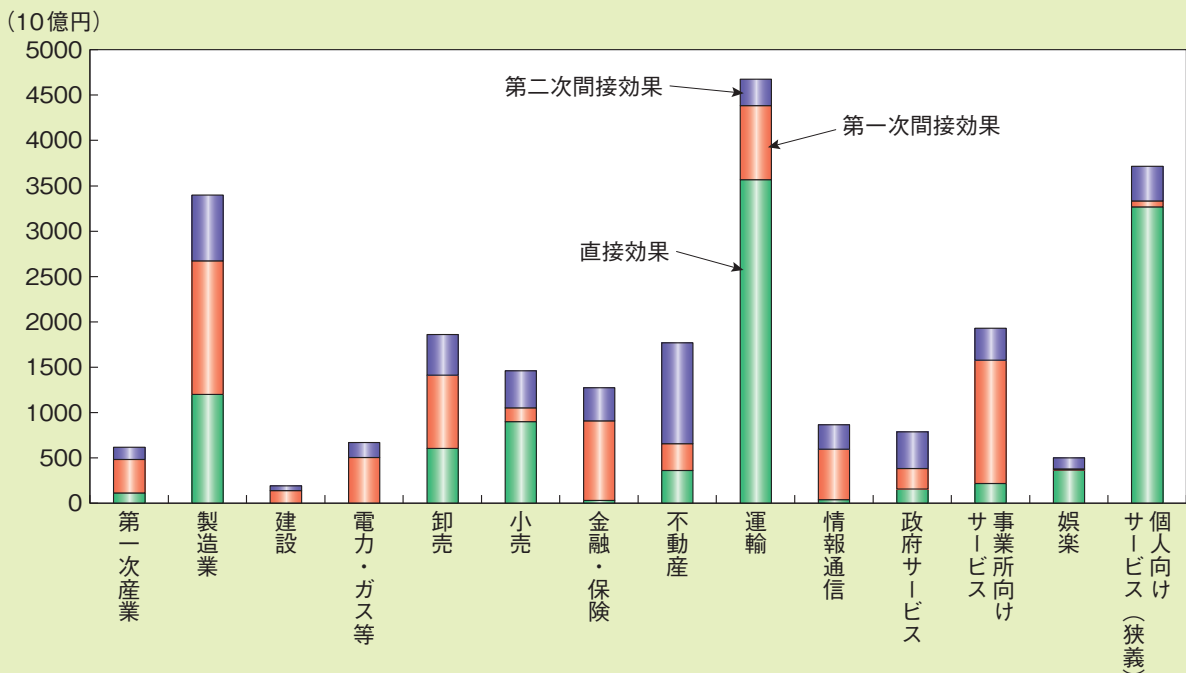
(1) 旅行支出と高齢者の占める割合



(2) 外国人の地方別訪問率



(3) 観光需要による各業種の付加価値への波及効果



(備考) 1. 総務省「家計消費状況調査」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」、国土交通省「旅行・観光産業の経済効果に関する調査研究(2012年版)」により作成。
 2. (1)は総世帯における1世帯当たり旅行支出。旅行支出は、宿泊料とバック旅行費(国内及び外国)の合計。高齢世帯の割合は、旅行支出に占める高齢世帯(世帯主が60歳以上の世帯)の支出の割合。
 3. (2)について、長野県は北陸信越、福井県は中部に含まれる。2011年は4月～12月の値。
 4. (3)の直接効果は観光消費による直接の国内産出分を、第一次間接効果は観光消費による付加価値誘発額を、第二次間接効果は直接効果と第一次間接効果により生じる雇用者所得が家計消費増加を通じてもたらす付加価値誘発額を指す。